

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療情報システムの相互運用性確保のための普及・啓発事業			担当部局	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長：片岡 穰	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成18年1月：IT新改革戦略 平成19年3月：医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月：重点計画2008 平成21年4月：デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月：i-japan戦略2015 平成22年5月：新たな情報通信技術戦略 平成25年6月：健康・医療戦略 平成25年6月：世界最先端IT国家創造宣言			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種情報システムの相互運用性確保を行うことで、医療機関のマルチベンダにおける費用負担の軽減に資するものであり、そのための普及・啓発等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療機関内で使用される各部門系システムについての標準化を進めるため、異なるベンダ(メーカー等)間のシステムを対向試験ツールを使用し、実際に相互に接続して相手のシステムと支障なく情報のやり取りを可能にするための試験を行い、その結果を広く公表するもの。これにより、どのシステム同士が接続可能か把握することができ、その結果でコンポーネント化(部品化)された接続可能なシステムを医療機関が選択して導入することが可能となる。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	89	30	29	0		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		89	30	29	0	0	
	執行額		89	30	29			
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	電子カルテ普及率について平成26年度に57.3%(前回調査23年度実績)を保つ。	一般病院(400床以上)における電子カルテ普及率(三年に一度実施される医療施設調査により把握)(26年度集計中)	成果実績	%	-	-	-	
		目標値	%	-	-	57.3	57.3	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	相互運用性の確保が確認できたシステム数	活動実績	システム	83	85	89		
		当初見込み	システム	80	80	70	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	千円	1,071	355	415	-
	Y:予算額 Y:相互運用性の確保が確認できたシステム数		計算式	X/Y	88,890/83	30,173/85	29,075/70	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-						
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医療分野研究開発推進計画に、システム間の相互運用性を確保する必要があると記載される等、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的な普及を図るため、自治体や民間ではなく、国主導で行うべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	各部門系システムの相互運用性を確保することがシステムの導入につながり、間接的ではあるが電子カルテの普及につながると考えられ、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争入札を行って事業者を選定しており、競争性は確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者であるメーカーには、実証試験の参加にあたり参加料を徴収する等、負担関係には問題ない。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため、単位当たりコストの削減は困難である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	コネクタソンの実施等、事業に不可欠な経費であり、合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみを予算計上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		△	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討しているところ。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ここ数年の医療施設調査の傾向を鑑みると、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が実施すべき事業内容であるが、極めて専門的な内容であるため、外部に委託することがより効果的と考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	相当数のシステム試験を継続的に実施しており、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	相互運用性の確保されたシステムが医療機関で活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業名の類似点があるものの、当該事業は各部門系システムの相互運用性を確保するための試験の実施等を外部委託するものである。標準マスターの管理やオントロジーの構築を行う医療情報システム等標準化推進事業や本省職員の出張旅費等に支出される医療情報システム普及啓発等経費とは事業内容が異なり、適切に役割分担を行っている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省医政局	69	医療情報システム等標準化推進事業			
	厚生労働省医政局	71	医療情報システム普及啓発等経費			
点検・改善結果	点検結果	電子カルテの普及状況を図る医療施設調査は三年に一度の調査であるため、23年度からの変化は把握できていない。しかし、相互運用性の確保が確認できたシステム数はここ数年ほぼ同じ水準である。				
	改善の方向性	国費を投入しなくてもベンダー等自身により接続試験等を実施していく見込みが立ったため、民間事業に移行する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	104	平成23年度	85	平成24年度	64	
平成25年度	60	平成26年度	65			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
29百万円

〔医療機関内で使用される各部門系システムに
ついての標準化を進めるための補助〕



【企画競争】

A. 一般社団法人 日本IHE協会
29百万円

〔医療情報システムの相互運用を確保するための
接続試験用ツールの開発を実施。〕



B. 民間会社(3)
13百万円

〔システム開発等。〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般社団法人 日本IHE協会			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	グローバルラボ等	13			
	人件費	事務局員給与等	6			
	旅費	委員等旅費	3			
	その他	諸謝金、消耗品費、会議費等	3			
	役務費	資料翻訳等	2			
	借料及び損料	事務機器・サーバー借料等	1			
	印刷製本費	パンフレット代	1			
	計		29	計		0
	B.(株)グローバルラボ			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	コネクタソンツール開発	6			
	計		6	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本IHE協会	事務局業務及び報告書作成	29	1	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グローバルラボ	日本版Gazelle周辺ツール保守開発、放射線治療コネクタソン運営	6	随意契約	-
2	(株)SBS情報システム	IHEプロファイルプロモーション業務	6	随意契約	-
3	デジタルセンセーション(株)	コネクタソン通信環境に関する課題整理と対応整備	1	随意契約	-